



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 安達 快伸 (TEL) 03-6431-1016  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	81,639	5.1	2,805	2.1	3,056	3.9	1,478	△30.2
29年9月期第3四半期	77,666	3.1	2,748	△2.4	2,942	△2.6	2,120	27.7

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 1,759百万円(△52.4%) 29年9月期第3四半期 3,700百万円(170.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	158.67	157.11
29年9月期第3四半期	230.94	228.72

平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	83,273	38,686	46.3
29年9月期	76,863	36,203	46.9

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 38,567百万円 29年9月期 36,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00
30年9月期	—	35.00	—		
30年9月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	4.7	3,600	6.4	3,700	5.0	2,600	△21.9	278.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年9月期3Q	10,595,808株	29年9月期	10,595,808株
30年9月期3Q	1,211,494株	29年9月期	1,706,877株
30年9月期3Q	9,320,989株	29年9月期3Q	9,180,744株

(注)平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたしました。

これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(30年9月期3Q 7,800株、29年9月期 35,800株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(30年9月期3Q 23,140株、29年9月期3Q 57,240株)に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

## ①業績全般の概況

教育分野では、2020年の教育指導要領の改訂や大学入試改革を控え、「アクティブラーニング」やテクノロジーを使って教育(Education)の変革を目指す「EdTech(エドテック)」が注目されており、オンライン教育サービスやeラーニング事業の市場が広がりつつあります。さらに本年6月には政府主催の「人生100年時代構想会議」で、社会人の学びなおし(リカレント教育)等、成人教育も強化する方針が発表され、今後も教育(学び)市場は、少子化の影響を大きく受けるものの世代を越えた広がりが期待されております。

このような環境の下、学習塾業界では、顧客ニーズが集団指導から個別指導にシフトする中、競争激化とともに業界再編の動きが進んでおります。出版業界では、書籍・雑誌の市場が縮小し、出版社・取次・書店・印刷会社を巻き込んだ業界再編が進む一方、コミックを中心に電子出版市場は引き続き拡大しております。

医療福祉分野のうち介護業界では、高齢者人口の増加に伴う市場拡大と職員への処遇改善など政府の支援拡大が進む一方で、介護報酬抑制の動きや介護職の労働環境・人材不足などの課題が顕在化しております。保育業界では、共働き世帯の増加に伴い都市部の保育園に対する需要が増大する中、保育施設の整備や保育士不足などが課題となっており、「待機児童解消加速化プラン」に続き「子育て安心プラン」が前倒しで実施されております。

以上のような状況の中、当社グループは平成29年9月期を起点とした中期経営計画「G a k k e n 2 0 1 8」に基づき、中長期的な成長と株主・投資家重視の経営目標達成を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高81,639百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益2,805百万円(前年同期より56百万円増)、経常利益3,056百万円(前年同期より114百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,478百万円(前年同期より641百万円減)となりました。

売上高は、教育コンテンツ事業を除く全セグメントで増収となる一方、営業利益は前年同期比微増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に固定資産売却益を計上した反動減などにより減益となりました。

なお、当社グループの事業特性上、教育分野では、第2四半期に小中学生向けの書籍・教科書や幼稚園・保育園向け商品の販売が集中します。一方で、第3四半期では新年度に伴う反動減、学習塾会員の減少などにより、売上・営業利益の比重が下がる傾向にあります。

医療福祉分野では、成長事業の占める割合が高いこと、および施設の開業準備費用や募集費などのコスト構造上、第3四半期会計期間以降の収益性が高まる傾向にあります。

## ②セグメント別業績の概要

事業別セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)		当第3四半期 連結累計期間 (百万円)		増減額 (百万円)	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
教育サービス事業	20,898	421	22,102	283	1,203	△138
教育コンテンツ事業	24,469	1,508	23,571	743	△897	△764
教育ソリューション事業	14,278	256	15,390	912	1,112	656
医療福祉サービス事業	15,689	537	18,058	830	2,369	293
その他	2,330	24	2,516	51	186	26
調整額	—	1	—	△17	—	△18
グループ合計	77,666	2,748	81,639	2,805	3,972	56

[教育サービス事業]

売上高：22,102百万円（前年同期比5.8%増）営業利益：283百万円（前年同期より138百万円減）

（学研教室事業）

売上高は、「学研教室」の会員数減少により減収となりました。営業利益は、会員数減の他、FC管理費用増により減益となりました。

（進学塾事業）

売上高は、既存進学塾の集団指導部門での生徒数減少などによる減収があったものの、超難関大学受験進学塾・医学部進学予備校運営の株式会社コーシン社グループ（本社大阪府：前期第1四半期末より連結、損益影響は第2四半期より）、山梨県と静岡県で集団指導塾を展開する株式会社文理学院（本社山梨県：当期第1四半期より連結）が連結子会社となったことなどにより、進学塾事業全体では増収となりました。営業利益は、既存進学塾の減収要因があったものの、コーシン社グループと文理学院の加入により増益となりました。

[教育コンテンツ事業]

売上高：23,571百万円（前年同期比3.7%減）営業利益：743百万円（前年同期より764百万円減）

（出版事業）

売上高は、学習参考書と定期誌の販売減少により減収となりました。営業利益は上記減収要因、学習参考書の原価増・販管費増により減益となりました。

（出版プラス事業）

売上高は、電子出版は伸び悩みましたが、書籍や雑誌などの出版から派生した受託事業や通販事業の販売増で増収となりました。営業利益は受託事業の原価増、英語教育事業の先行経費、学研ゼミや学研プライムゼミの費用増により減益となりました。

（文具玩具事業）

売上高は、商品の販売が低迷し減収となりました。営業利益は、上記減収要因により減益となりました。

[教育ソリューション事業]

売上高：15,390百万円（前年同期比7.8%増）営業利益：912百万円（前年同期より656百万円増）

（幼児教育事業）

売上高は、幼保園の教師用ユニフォームなどの販売増や園舎建替などにより増収となりました。営業利益は、上記増収要因などにより増益となりました。

（学校教育事業）

売上高は、小学校道徳教科書の新規採択により増収となりました。営業利益は、上記増収要因により増益となりました。

[医療福祉サービス事業]

売上高：18,058百万円（前年同期比15.1%増）営業利益：830百万円（前年同期より293百万円増）

（高齢者福祉事業）

売上高は、直近1年間にサービス付き高齢者向け住宅を8事業所開業、8事業所を事業承継したことや、既存事業所の入居率向上から増収となりました。営業利益は、上記増収要因により増益となりました。

（子育て支援事業）

売上高は、保育園3施設を開園したこと、および学童保育施設4か所の運営を受託したことから増収となりました。営業利益は、上記増収要因により増収となりました。

（医学看護出版事業）

売上高は、看護出版事業での公認心理士関連書籍の販売増や看護師向けeラーニング事業での契約数増から増収となりました。営業利益は、上記増収要因により増益となりました。

[その他]

売上高：2,516百万円（前年同期比8.0%増）営業利益：51百万円（前年同期より26百万円増）

主に海外子会社の新規販売先の開拓、物流事業の売上増により増収となり、営業利益は、上記増収要因により増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,409百万円増加し、83,273百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加2,007百万円、有形固定資産の増加1,471百万円、投資有価証券の増加2,036百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,926百万円増加し、44,586百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,010百万円、短期借入金の増加4,003百万円、賞与引当金の減少581百万円、長期借入金の減少1,311百万円、退職給付に係る負債の減少437百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,482百万円増加し、38,686百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の増加382百万円、利益剰余金の増加614百万円、自己株式の減少1,190百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 8」の2年目にあたります。

引き続き、経営目標達成に向け「G a k k e n 2 0 1 8」における事業戦略に基づき、「教育分野」ではブランド再構築によるさらなる成長と収益基盤の盤石化を進め、「医療福祉分野」では事業拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

以上により、当連結会計年度(平成30年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高は107,000百万円、営業利益は3,600百万円、経常利益は3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,600百万円を見込んでおり、平成29年11月14日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,738	15,307
受取手形及び売掛金	15,661	17,669
商品及び製品	10,043	10,495
仕掛品	2,104	1,641
原材料及び貯蔵品	91	62
その他	2,969	2,601
貸倒引当金	△71	△68
流動資産合計	46,538	47,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,413	9,125
機械装置及び運搬具(純額)	62	64
土地	2,680	3,433
建設仮勘定	7	0
その他(純額)	532	544
有形固定資産合計	11,697	13,168
無形固定資産		
のれん	1,266	1,669
その他	1,667	2,031
無形固定資産合計	2,934	3,701
投資その他の資産		
投資有価証券	11,272	13,309
その他	4,694	5,619
貸倒引当金	△273	△236
投資その他の資産合計	15,693	18,692
固定資産合計	30,325	35,562
資産合計	76,863	83,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,044	8,055
短期借入金	5,635	9,638
1年内償還予定の社債	90	40
1年内返済予定の長期借入金	1,733	1,943
未払法人税等	550	365
賞与引当金	1,553	971
返品調整引当金	905	1,012
ポイント引当金	2	2
その他	6,949	7,690
流動負債合計	24,464	29,719
固定負債		
社債	40	—
長期借入金	7,360	6,049
事業整理損失引当金	35	35
退職給付に係る負債	4,763	4,326
その他	3,995	4,455
固定負債合計	16,195	14,867
負債合計	40,659	44,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,574	11,956
利益剰余金	6,484	7,099
自己株式	△4,083	△2,893
株主資本合計	32,332	34,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,992	3,212
為替換算調整勘定	3	△6
退職給付に係る調整累計額	733	841
その他の包括利益累計額合計	3,730	4,047
新株予約権	167	189
非支配株主持分	△25	△70
純資産合計	36,203	38,686
負債純資産合計	76,863	83,273

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	77,666	81,639
売上原価	50,588	53,711
売上総利益	27,078	27,928
返品調整引当金繰入額	217	167
差引売上総利益	26,860	27,761
販売費及び一般管理費	24,112	24,956
営業利益	2,748	2,805
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	225	285
雑収入	150	139
営業外収益合計	387	439
営業外費用		
支払利息	94	72
持分法による投資損失	—	6
雑損失	98	108
営業外費用合計	193	187
経常利益	2,942	3,056
特別利益		
固定資産売却益	1,030	82
その他	9	3
特別利益合計	1,039	85
特別損失		
固定資産除売却損	28	44
減損損失	876	492
その他	61	0
特別損失合計	966	537
税金等調整前四半期純利益	3,015	2,605
法人税、住民税及び事業税	1,002	796
法人税等調整額	44	374
法人税等合計	1,047	1,171
四半期純利益	1,968	1,434
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△152	△44
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,120	1,478

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,968	1,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,462	328
為替換算調整勘定	48	△5
退職給付に係る調整額	220	109
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△107
その他の包括利益合計	1,732	324
四半期包括利益	3,700	1,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,853	1,798
非支配株主に係る四半期包括利益	△153	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月2日の取締役会における決議に基づき、平成29年10月19日付で、株式会社進学会ホールディングスを引受先とした第三者割当による自己株式465,800株の処分を行っております。この自己株式の処分等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が382百万円増加、自己株式が1,190百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,956百万円、自己株式が2,893百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,898	24,469	14,278	15,689	75,336	2,330	77,666	—	77,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	807	52	16	982	2,443	3,426	△3,426	—
計	21,005	25,276	14,331	15,705	76,319	4,773	81,092	△3,426	77,666
セグメント利益	421	1,508	256	537	2,722	24	2,747	1	2,748

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額1百万円には、棚卸資産の調整額△2百万円、固定資産の調整額2百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,102	23,571	15,390	18,058	79,122	2,516	81,639	—	81,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	721	64	17	888	2,520	3,409	△3,409	—
計	22,187	24,293	15,455	18,075	80,011	5,037	85,049	△3,409	81,639
セグメント利益	283	743	912	830	2,770	51	2,822	△17	2,805

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額△17百万円には、棚卸資産の調整額△19百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。